

第2章 平成20年度予算の全体像 (資料編)

この章は、平成20年度の多摩市の予算の特徴を解説するためのもので、
詳しいデータ、なじみの薄い専門的な用語も出てきます。

ご不明の点はお気軽にお問合せください。(問合せ先は巻末に掲載)

■ 会計別予算

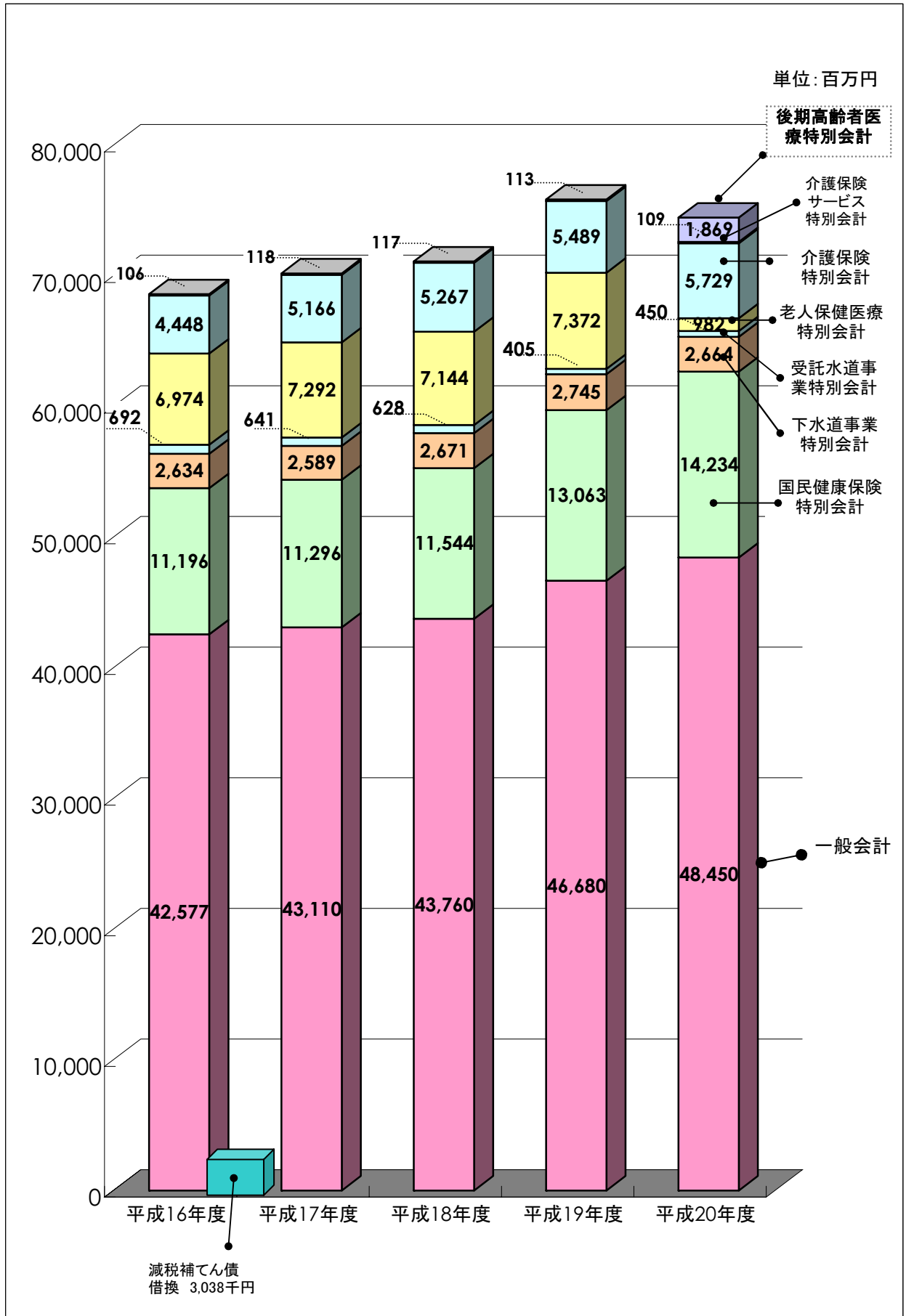
会計別予算は、一般会計と特別会計に分けられます。福祉、教育等広く市民の皆さまに関わる会計を一括して一般会計といい、特定の用途に限定されているものを特別会計といいます。

単位:千円 %

会 計 名	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	48,450,000	46,680,000	1,770,000	3.8
国民健康保険特別会計	14,233,641	13,062,751	1,170,890	9.0
うち繰入金*	2,114,071	1,810,904	303,167	16.7
下水道事業特別会計	2,664,154	2,744,655	△ 80,501	△ 2.9
うち繰入金	221,093	257,299	△ 36,206	△ 14.1
受託水道事業特別会計	449,900	404,600	45,300	11.2
老人保健医療特別会計**	982,386	7,372,218	△ 6,389,832	△ 86.7
うち繰入金	70,168	524,355	△ 454,187	△ 86.6
介護保険特別会計	5,729,083	5,488,852	240,231	4.4
うち繰入金	908,874	857,055	51,819	6.0
介護保険サービス事業特別会計	109,273	112,988	△ 3,715	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計	1,869,357	/	1,869,357	皆増
【新規】 うち繰入金	928,445		928,445	皆増
合 計	74,487,794	75,866,064	△ 1,378,270	△ 1.8

* 繰入金は一般会計からの繰入金のみを指す

** 平成20年度は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、「老人保健医療特別会計」が新たに設置された「後期高齢者医療特別会計」に移行する。老人保健医療特別会計の予算額が医療費総体を表しているのに対し、後期高齢者医療特別会計は総体の約8%にあたる多摩市負担分のみのため減少したように見えているが実質は増加している。



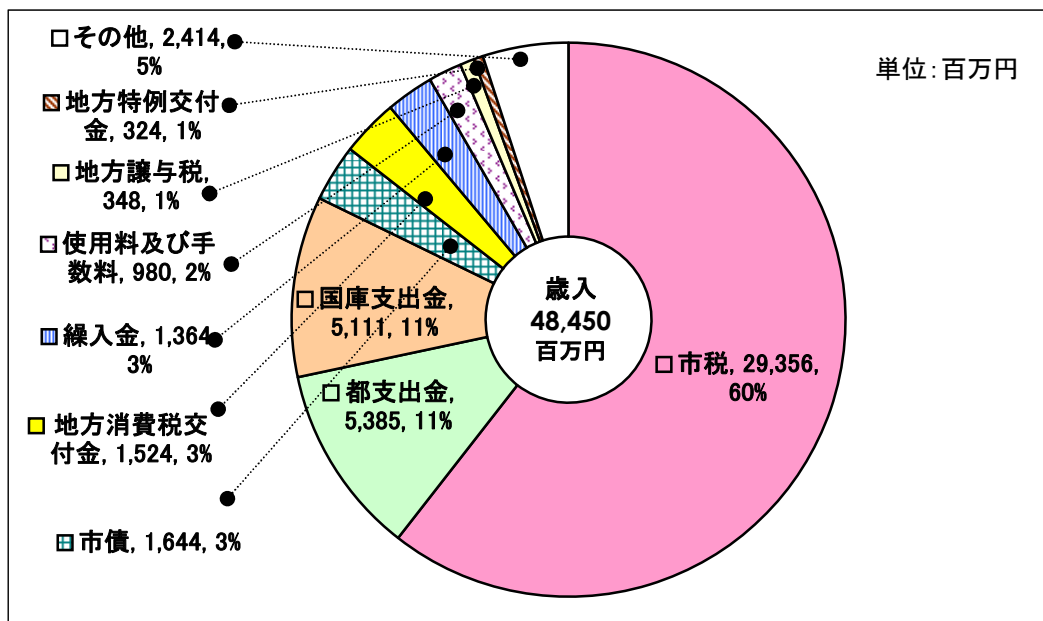
※ 平成16年度一般会計当初予算額は減税補てん債借換分を引いた実質的な予算規模

Ⅱ 一般会計予算について

■ 款別予算額【歳入】

単位:千円 %

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 市税	29,356,097	29,453,791	△ 97,694	△ 0.3
2 地方譲与税	347,901	350,248	△ 2,347	△ 0.7
3 利子割交付金	316,701	195,710	120,991	61.8
4 配当割交付金	167,643	113,627	54,016	47.5
5 株式等譲渡所得割交付金	100,426	126,771	△ 26,345	△ 20.8
6 地方消費税交付金	1,523,545	1,585,781	△ 62,236	△ 3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	40,160	40,273	△ 113	△ 0.3
8 自動車取得税交付金	372,855	432,466	△ 59,611	△ 13.8
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	17,476	17,599	△ 123	△ 0.7
10 地方特例交付金	323,777	283,000	40,777	14.4
11 地方交付税	51,010	120,000	△ 68,990	△ 57.5
12 交通安全対策特別交付金	23,161	25,779	△ 2,618	△ 10.2
13 分担金及び負担金	402,554	379,918	22,636	6.0
14 使用料及び手数料	980,237	801,802	178,435	22.3
15 国庫支出金	5,111,203	4,602,915	508,288	11.0
16 都支出金	5,384,928	5,328,202	56,726	1.1
17 財産収入	55,406	44,503	10,903	24.5
18 寄附金	1	1	0	0.0
19 繰入金	1,363,765	1,360,052	3,713	0.3
20 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
21 諸収入	266,954	261,762	5,192	2.0
22 市債	1,644,200	555,800	1,088,400	195.8
合計	48,450,000	46,680,000	1,770,000	3.8



○ 市税

前年度と比較して△0.3%、97,694千円の減となりました。

主な減要因である個人市民税は、19年度当初予算額と比較すると△6.2%、763,876千円の減となっていますが、個人市民税の19年度予算は、税制改正の影響や、納税義務者数の増、個人所得の伸びなどによる増収額が見込みを下回ったため、991,103千円、予算の減額補正を行なっています。20年度当初予算と19年度決算見込額との比較では、納税義務者数の増などにより2.0%、227,227千円の増を見込んでいます。

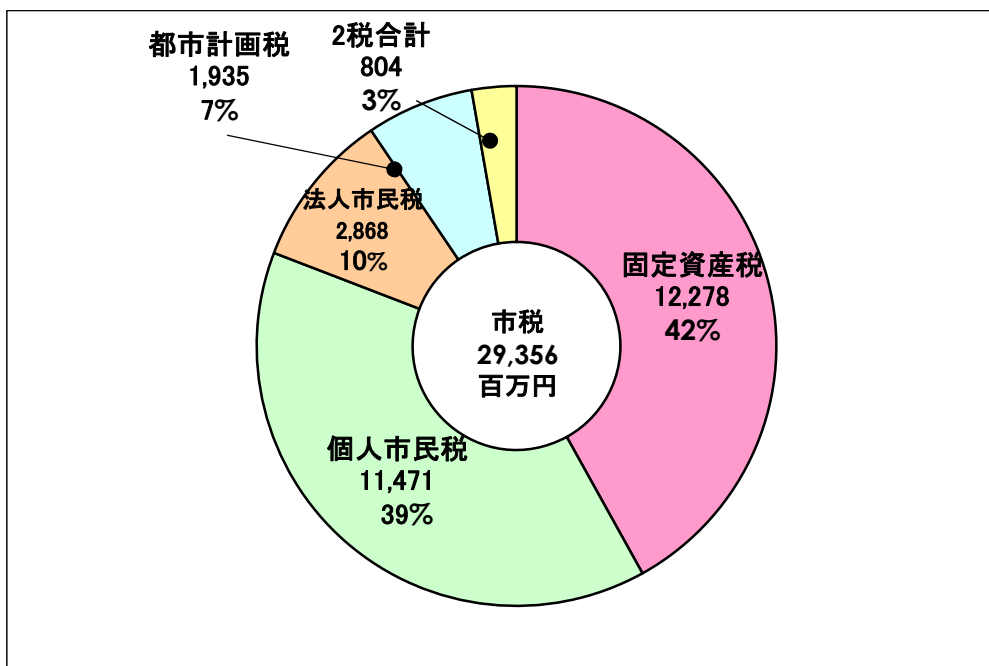
固定資産税は新築家屋などの増により前年度と比較して3.4%、402,078千円の増、法人市民税は一部の事業者の企業収益の増が影響し、前年度と比較して7.4%、198,319千円の増となっています。

【税目別内訳】

単位:千円・%

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
市 民 税	14,338,873	14,904,430	△ 565,557	△ 3.8
内 訳				
個人市民税	11,471,090	12,234,966	△ 763,876	△ 6.2
法人市民税	2,867,783	2,669,464	198,319	7.4
固定資産税	12,278,019	11,875,941	402,078	3.4
軽自動車税	67,247	64,480	2,767	4.3
市たばこ税	736,887	726,801	10,086	1.4
特別土地保有税	0	120	△ 120	△ 100.0
都市計画税	1,935,071	1,882,019	53,052	2.8
合 計	29,356,097	29,453,791	△ 97,694	△ 0.3

単位:百万円



○ 地方譲与税

地方譲与税は自動車重量譲与税と地方道路譲与税で国税として徴収され、一定の基準で地方に譲与されるものです。0.7%減の347,901千円となっています。

○ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、預貯金の利子にかかる税の一部が都から交付されるもので、利率の上昇により61.8%増の316,701千円を計上しました。

また、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、合計して11.5%増の268,069千円を計上しました。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率改正に伴い、地方財政の強化のために平成9年度から創設されたものです。3.9%減の1,523,545千円を計上しました。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金は、323,777千円で、前年度より14.4%増しました。

国から地方自治体への税源移譲に伴い住宅ローン控除額が所得税から控除しきれなかった場合に、その額が翌年度の住民税から控除されることを受けて「住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う地方特例交付金」が創設されました。

この新設された特例交付金を127,520千円計上し、このほか児童手当の拡充に伴う財源措置である児童手当特例交付金を50,000千円、18年度まで交付されていた恒久的減税の減収補てん分が無くなり、19年度から3年間の経過措置として創設された特別交付金を146,257千円計上しました。

○ 地方交付税

地方交付税は、特別交付税について、交付実績を考慮し、57.5%減の51,010千円を計上しました。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するもので、6.0%増の402,554千円です。

保育料や多摩センター共同溝維持管理費負担金が増えました。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、22.3%増の980,237千円です。

増加の主な内容は、家庭系ごみ袋の有料化により皆増の283,993千円、事業系ごみ処理料の単価アップにより30.3%増の240,452千円、道路占用料が7.7%増の95,600千円などです。減少の主な要因は、温水プール、少年自然の家、総合福祉センターが指定管理制度に移行するため、合計で99.5%減の167千円となることです。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、5,111,203千円で、前年度より11.0%増加しました。

平成20年度は、第一小学校、連光寺小学校、青陵中学校など、学校施設関係の工事が非常に多いため、補助金も大幅な増加となっています。また、認可保育所の改築に対する補助金が新たにあります。

○ 都支出金

都支出金は、1.1%増の5,384,928千円になります。

20年度から医療制度改革により後期高齢者医療制度ができたことから、保険基盤安定負担金が大幅に増加しています。他にも、新たに南鶴牧小学校の校庭を芝生化することに対する補助金などがあります。

○ 繰入金

繰入金は、1,363,765千円で前年度より0.3%の増加になります。

学校の工事費などに充てるため、公共施設整備基金の取崩し額を増やしましたが、財政調整基金の取崩し額は減額し、前年行った緑化基金の取崩しはしていません。

○ 諸収入

諸収入は、266,954千円で、前年度より2.0%の増加になります。

20年度は新規に多摩市シルバー人材センターを移転して建替えることに対する、全国シルバー人材センター事業協会からの奨励金があります。

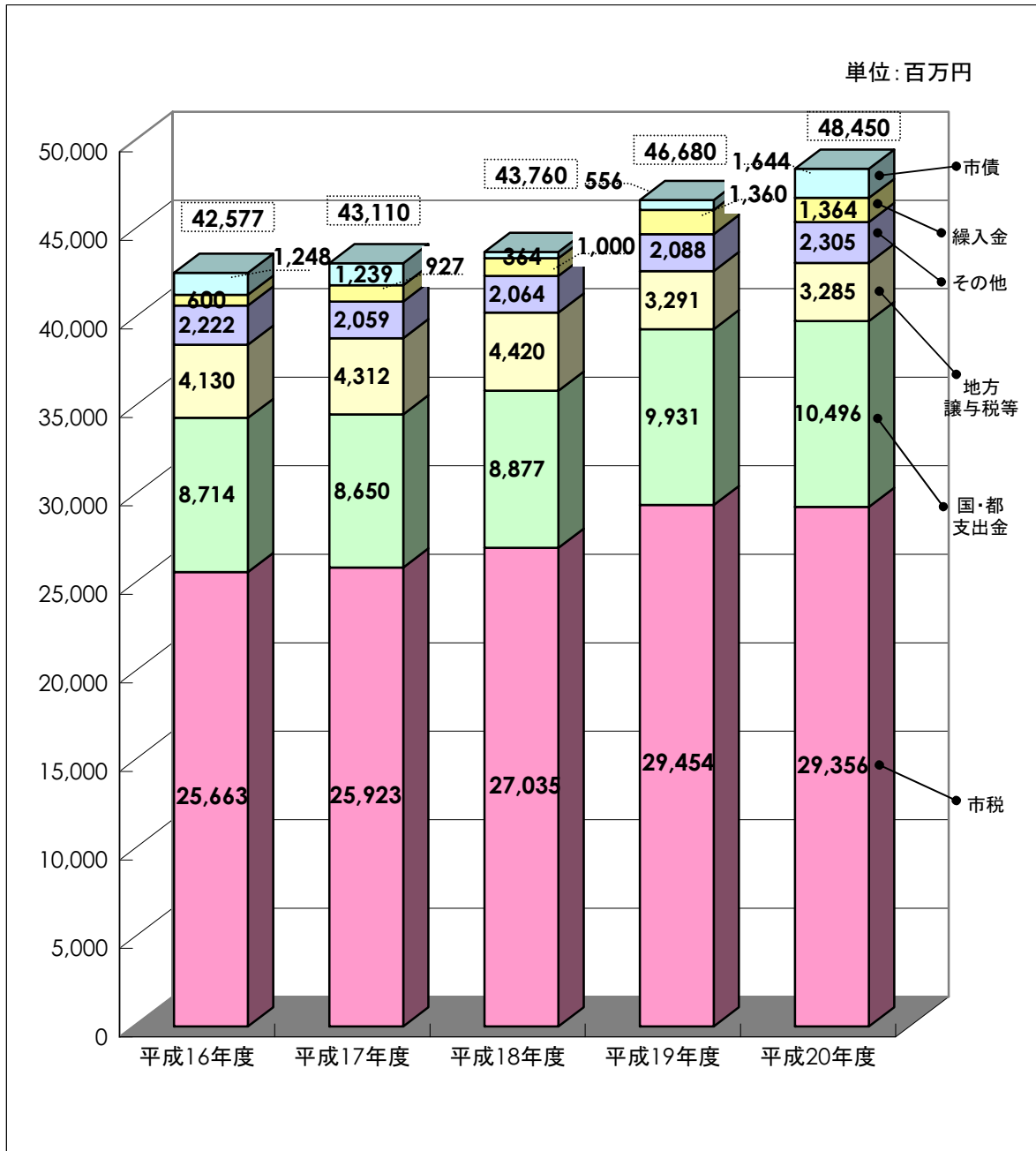
また、エコプラザ多摩に集められる資源ごみの売却等にかかる収入も増加しています。

○ 市債

市債は1,644,200千円で、前年度より195.8%の増加になります。

第一小学校改築事業債が工事の進み具合の関係で668,900千円の増、第一小学校用地買取事業債が新規に570,000千円など、学校施設関係で大きな借入があるため、予算額が前年の約3倍となりました。

当初予算における歳入構成の変化 (8ページ再掲)



地方譲与税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+自動車取得税交付金+国有提供施設等所在市町村助成交付金+地方特例交付金+地方交付税+交通安全対策特別交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金

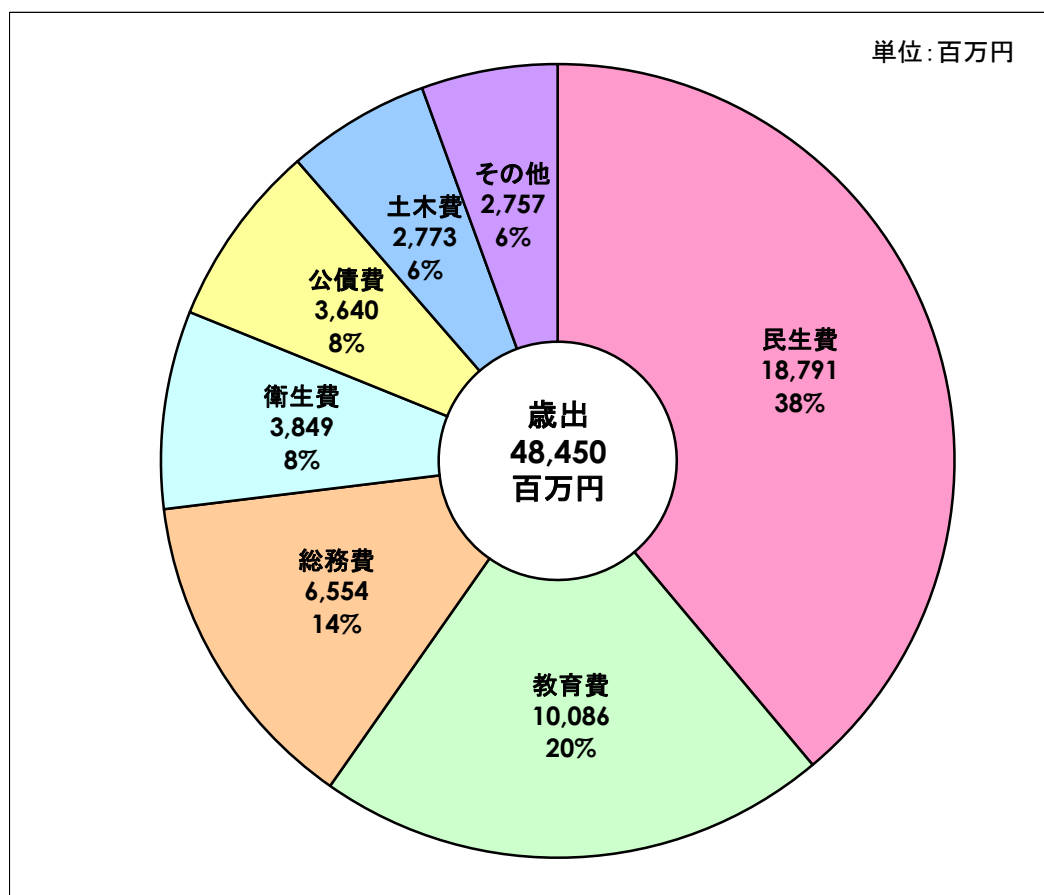
その他= 分担金及び負担金+使用料及び手数料+財産収入+寄附金+繰越金+諸収入

※ 「平成16年度」については減税補てん債借換3,038百万円を除く数値

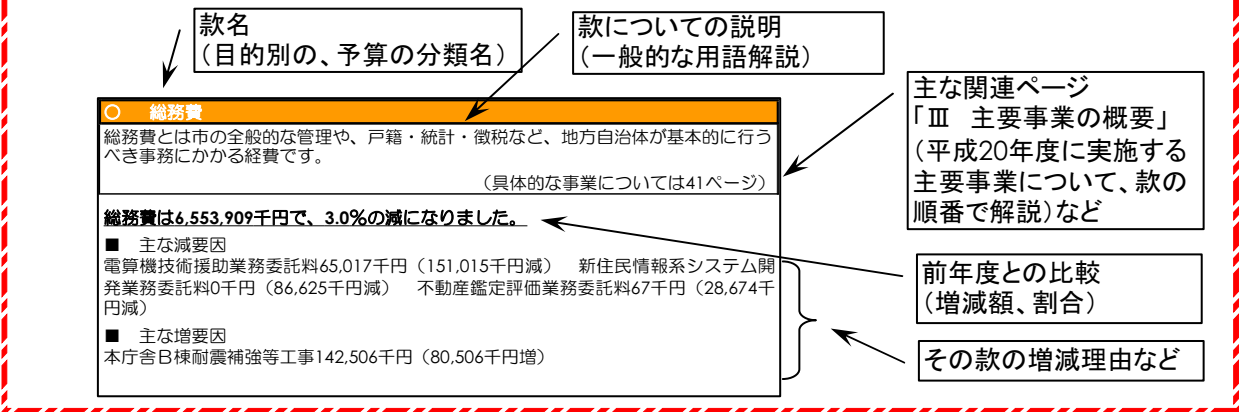
■ 款別予算額【歳出】

単位:千円 %

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1 議会費	371,401	376,358	△ 4,957	△ 1.3
2 総務費	6,553,909	6,753,817	△ 199,908	△ 3.0
3 民生費	18,790,971	17,503,869	1,287,102	7.4
4 衛生費	3,848,927	4,061,812	△ 212,885	△ 5.2
5 労働費	15,126	15,218	△ 92	△ 0.6
6 農林業費	66,361	57,729	8,632	15.0
7 商工費	239,664	211,349	28,315	13.4
8 土木費	2,772,710	2,669,641	103,069	3.9
9 消防費	1,899,073	1,918,754	△ 19,681	△ 1.0
10 教育費	10,085,725	9,072,839	1,012,886	11.2
11 災害復旧費	4	4	0	0.0
12 公債費	3,640,013	3,835,181	△ 195,168	△ 5.1
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	166,115	203,428	△ 37,313	△ 18.3
合計	48,450,000	46,680,000	1,770,000	3.8



凡例(この表の見方)



○ 総務費
<p>総務費とは市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税など、地方自治体が基本的に行うべき事務にかかる経費です。</p> <p style="text-align: right;">(具体的な事業については42ページ)</p>

総務費は6,553,909千円で、3.0%の減になりました。

- 主な減要因
電算機技術援助業務委託料65,017千円 (151,015千円減) 新住民情報系システム開発業務委託料0千円 (86,625千円減) 固定資産税評価のための不動産鑑定評価業務委託料67千円 (28,674千円減)
- 主な増要因
本庁舎B棟耐震補強等工事142,506千円 (80,506千円増)

○ 民生費
<p>民生費は、ひとりひとりの一定水準の安定した生活を保障するための経費です。社会福祉、障害者・高齢者・子どもなどの各種福祉にかかる経費や、生活保護などが含まれます。</p> <p style="text-align: right;">(具体的な事業については43ページ)</p>

民生費は18,790,971千円で、7.4%の増になりました。

- 主な増要因
後期高齢者医療特別会計繰出928,445千円 (新規) 民間保育所補助事業1,376,349千円 (204,244千円増) 生活保護費3,408,066千円 (107,191千円増) つくし作業所改修等工事94,120千円 (新規) 介護保険特別会計繰出909,874千円 (52,819千円増) 総合的施設耐震補強及び改修工事49,891千円 (新規) 南鶴牧小学童クラブ建設工事47,950千円 (新規) 認証保育所運営費補助金171,295千円 (47,563千円増)

■ 主な減要因

老人保健医療特別会計70,168千円（454,187千円減）

	単位:千円 %			
	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
障がい者福祉に係る予算	2,357,177	2,114,963	242,214	11.5
高齢者福祉に係る予算	2,391,097	1,974,233	416,864	21.1
児童福祉に係る予算	7,223,855	6,883,024	340,831	5.0
生活保護に係る予算	3,600,270	3,529,155	71,115	2.0
合計	15,572,399	14,501,375	1,071,024	7.4

○ 衛生費

衛生費は、一人ひとりが健康で衛生的な生活が出来るようにするための経費です。健康など個人に関すること、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することにかかる費用が含まれます。

（具体的な事業については45ページ）

衛生費は3,848,927千円で、5.2%の減になりました。

■ 主な減要因

成人健康診査業務委託料18,165千円（372,044千円減） 資源化センター改修工事0千円（141,000千円減） 塵芥収集運搬業務委託料790,147千円（69,576千円減）

■ 主な増要因

・健康に関するもの・・・母子健康診査業務委託料50,947千円（19,120千円増） 個別予防接種医師業務委託料80,124千円（10,883千円増）
 ・ごみ処理に関するもの・・・一般廃棄物指定収集袋等製造・管理等業務委託料93,111千円（新規） エコプラザ施設運転管理業務委託料159,718千円（37,944千円増） 家庭系ごみ処理手数料収納事務業務委託料29,820千円（新規） 資源集団回収補助金49,141千円（22,259千円増）

○ 労働費

労働費は、失業対策など、就業に関する経費です。

（具体的な事業については46ページ）

労働費は15,126千円で、0.6%の減になりました。

○ 農林業費

農林業費は、農林水産業の振興などに使われる経費です。

（具体的な事業については46ページ）

農林業費は66,361千円で、15.0%の増になりました。

○ 商工費

商工費は、商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。

（具体的な事業については46ページ）

商工費は239,664千円で、13.4%の増になりました。

■ 主な増要因

企業誘致奨励金22,565千円（8,093千円増）

○ 土木費

土木費は、街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備にかかる費用を指します。

（具体的な事業については46ページ）

土木費は2,772,710千円で、3.9%の増になりました。

■ 主な増要因

都市計画基金原資積立126,900千円（新規） 和田緑地保全の森用地買収299,942千円（94,013千円増） 橋りょう新設工事133,000千円（63,000千円増） 道路用地買収費50,000千円（新規） 建築物劣化調査業務委託料30,000千円（新規） 道路新設工事30,000千円（新規） 保全情報システム開発業務委託料22,680千円（新規） 住宅市街地総合整備事業計画策定業務委託料10,500千円（新規）

■ 主な減要因

道路舗装打換工事147,000千円（89,680千円減） 橋りょう新設事業物件補償費0千円（70,000千円減） 対鷗台公園用地買収0千円（51,498千円減） 優良建築物等整備事業補助金21,880千円（44,720千円減） 下水道事業特別会計繰出金221,093千円（36,206千円減） 道路改良工事18,899千円（26,559千円減）

○ 消防費

消防費は、消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動にかかる経費です。日頃の防災活動は全てここに含まれます。

（具体的な事業については47ページ）

消防費は1,918,754千円で、1.0%の減になりました。

■ 主な減要因

消防事務委託費1,728,808千円（37,392千円減）

■ 主な増要因

消火栓移設及び維持管理費負担金34,178千円（9,004千円増） 防災行政無線デジタル化に伴う実施設計業務委託料7,250千円（新規）

○ 教育費

教育費は、教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの生涯学習に関わる経費も全て含まれています。

（具体的な事業については48ページ）

教育費は10,085,725千円で、11.2%の増になりました。

■ 主な増要因

多摩第一小学校改築工事2,192,900千円（1,192,900千円増） 多摩第一小学校用地購入費578,314千円（新規） 青陵中学校増改修工事340,000千円（新規） 諏訪複合教育施設耐震補強等工事262,800千円（新規） 連光寺小学校校舎増築工事204,000千円（新規）

■ 主な減要因

学校給食用備品購入費0千円（672,510千円減） 学校給食センター改修等工事0千円（487,363千円減） 図書館本館移転改修工事0千円（246,200千円減） 多摩第三小学校校舎耐震補強等工事0千円（212,000千円減）

○ 公債費

公債費は、主に地方債の元利償還金です。

（地方債については41ページ）

公債費は3,640,013千円で、5.1%の減になりました。

■ 主な減要因

市債償還元金定時償還3,073,098千円（97,243千円減） 市債償還利子566,615千円（97,925千円減）

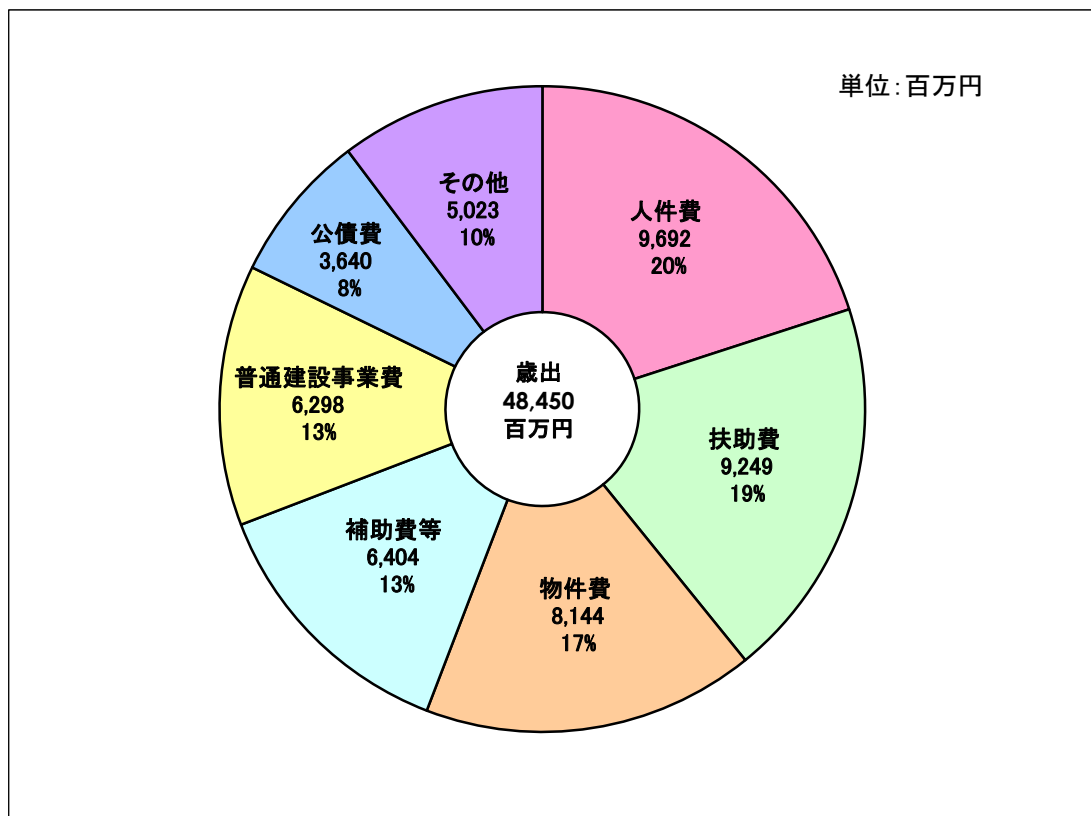
■ 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分ける事ができます。
 義務的経費は、法令等により市が支払う事が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円 %

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1人件費	9,691,576	9,771,018	△ 79,442	△ 0.8
2扶助費	9,249,400	8,966,727	282,673	3.2
3公債費	3,640,013	3,835,181	△ 195,168	△ 5.1
義務的経費計	22,580,989	22,572,926	8,063	0.0
4物件費	8,144,213	8,821,244	△ 677,031	△ 7.7
5維持補修費	215,175	245,837	△ 30,662	△ 12.5
6補助費等	6,403,693	6,357,526	46,167	0.7
7積立金	385,385	240,071	145,314	60.5
8投資及び出資金	5,800	0	5,800	0.0
9繰出金	4,247,304	3,463,508	783,796	22.6
10貸付金	3,000	3,000	0	0.0
11普通建設事業費	6,298,322	4,772,456	1,525,866	32.0
12災害復旧事業費	4	4	0	0.0
13予備費	166,115	203,428	△ 37,313	△ 18.3
合計	48,450,000	46,680,000	1,770,000	3.8

経常収支比率 93.8%(従来算定)・93.8%(新算定) 公債費負担比率 9.1%



■ 性質別予算額の増減理由

凡例(この表の見方)

性質名 (性質別の、予算の分類名)	主な増減理由の解説
<p>○ 人件費</p> <p>人件費は、職員総数の削減、諸手当の見直し等抑制に努めています。20年度は常勤職員数の減少や給与改定などにより、給料や期末手当などが大きく減少しました。ただし退職者数の増加により、退職手当組合負担金は増加しています。これらにより、20年度の予算は前年比0.8%減の9,691,576千円となりました。</p> <p>人件費・・・職員の給料などにかかる経費です。容易に削減できない義務的経費であることから計画的な人員管理が必要です。</p>	<p>その性質についての説明 (一般的な用語解説)</p>

○ 人件費

人件費は、職員総数の削減、諸手当の見直し等抑制に努めています。20年度は常勤職員数の減少や給与改定などにより、給料や期末手当などが大きく減少しました。ただし退職者数の増加により、退職手当組合負担金は増加しています。これらにより、20年度の予算は前年比0.8%減の9,691,576千円となりました。

人件費・・・職員の給料などにかかる経費です。容易に削減できない義務的経費であることから計画的な人員管理が必要です。

○ 扶助費

扶助費は、生活保護費、障害福祉費、児童福祉費の増加が続いており、3.2%増の9,249,400千円となりました。生活保護費などの従来からの事業費用の増加が主ですが、平成20年度は新たに低所得障害者世帯の負担軽減や、中国残留邦人への支援なども行います。

扶助費・・・生活保護費、障がい者自立支援給付費などの福祉や医療にかかる経費です。各種の法令に基づいて、被扶助者に対して、支出する経費を主たる内容とします。

○ 公債費

公債費は地方債の発行を抑制してきた効果により、全体として5.1%減の3,640,013千円となりました。

公債費・・・過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。

○ 物件費

物件費は7.7%減の8,144,213千円となりました。主な減要因は医療制度改革により、市民の方に対する健康診断業務にかかる費用が、物件費から繰出金(他会計繰出金)に性質が変更になったことと、19年度に行なわれたシステム改修等(住民情報システム・生活保護システムの入れ替えや医療制度改革に伴うシステム構築等)に係る経費が減少したことによります。

物件費…委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。物件費の減少要因として、委託料の減少があげられます。

○ 維持補修費

維持補修費では、総合体育館の外壁剥離補修工事、共同溝附帯設備等維持補修工事、コミュニティセンター維持補修工事、橋りょう補修工事等を行います。12.5%減の215,175千円となりました。

維持補修費…施設の維持管理のための費用です。

○ 補助費等

補助費等は、保育所への補助金や税の還付金の増加などから、0.7%増の6,403,693千円となりました。保育所入所者数が増加傾向のため、保育所への補助金が増額となっています。また税の還付金については、税制改正に伴い、平成19年度の所得税が非課税の方で住民税率の増加の影響だけを受けた方に対する住民税の還付制度の影響により増額となっています。

補助費等…一部事務組合などに対する負担金などです。補助金、報償費なども含まれます。

○ 繰出金

繰出金は、新設された後期高齢者医療特別会計や、国民健康保険特別会計への繰出金が大幅に増加し、22.6%増の4,247,304千円となりました。医療費が伸びていることに加え、医療制度改革により健診費など特別会計に計上する経費が増えたため、大幅な増加となっています。

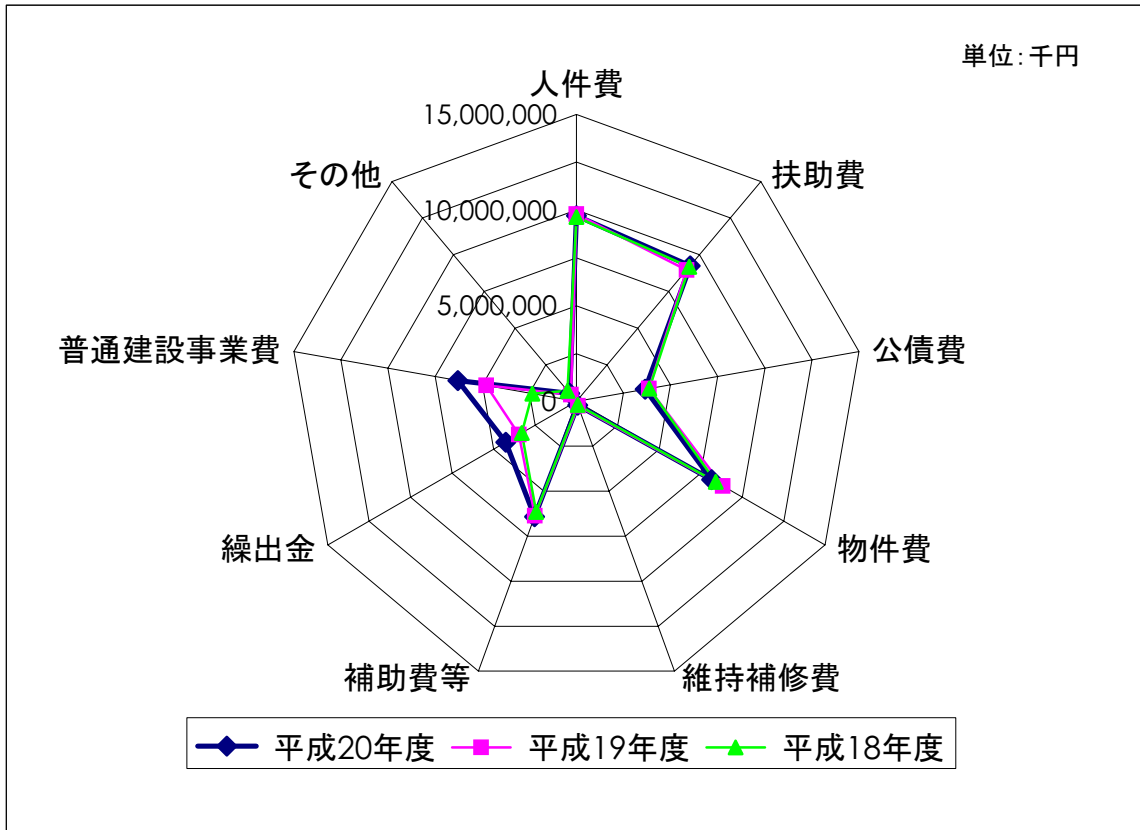
繰出金…特別会計予算への繰り出しです。

○ 普通建設事業費

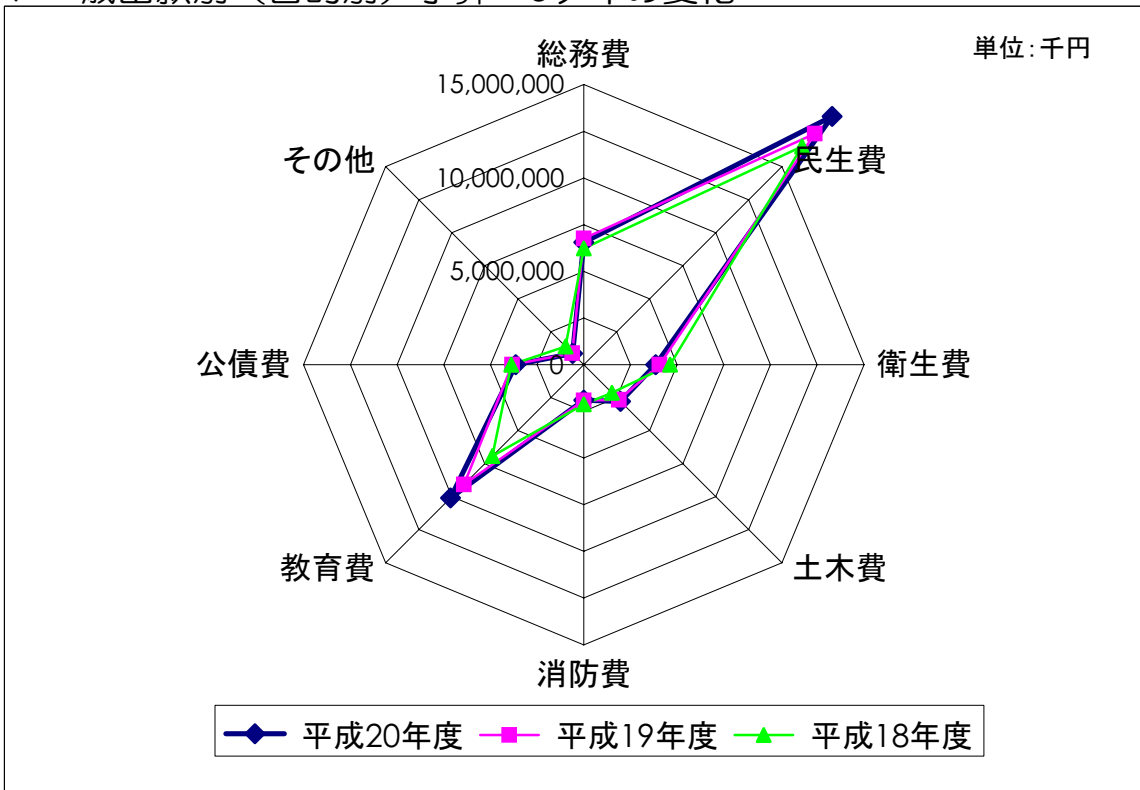
普通建設事業費は32.0%増の6,298,322千円となりました。多摩第一小学校の建替工事や用地購入費、青陵中学校増改修工事や連光寺小学校校舎増築工事、南鶴牧小学校校庭改修工事、小中学校体育館耐震補強工事等、学校教育施設に係る経費が主な増要因です。他にも教育センターの耐震補強工事とあわせてひまわり教室の移転改修工事、民間保育所建築費補助金や、本庁舎B棟耐震補強等工事、つくし作業所改修等工事、和田緑地保全の森の買収、明神橋・向ノ岡橋新設工事等様々なものが予定されています。

普通建設事業費・・・道路の新設・改良、学校校舎の新築・増築など建設事業のための経費です。金額が大きいため地方債の後年度負担、ランニングコスト等十分な検討を行ってから事業に着手することが必要です。

◆ 性質別予算額 3ヶ年の変化

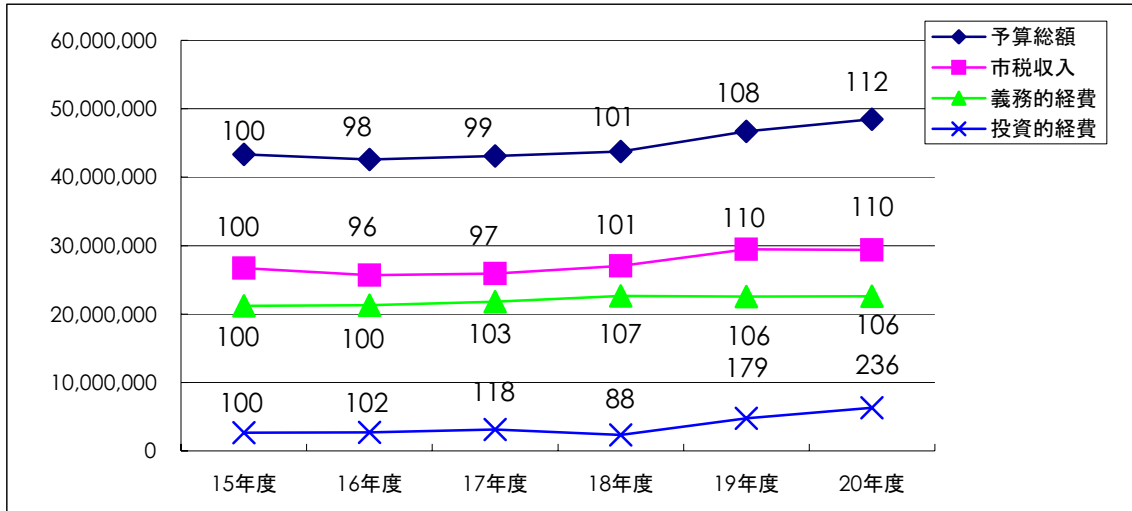


◆ 歳出款別(目的別)予算 3ヶ年の変化



◆ 市税収入と義務的経費、投資的経費の推移

～平成15年度を100とした場合の指数～



※ 「平成16年度」については減税補てん債借換分3,038,100千円を除く数値

◆ 予算総額は、15年度を100とすると20年度は112で、上昇に転じた19年度からさらに上昇。

■ 市税収入は、15年度を100とすると20年度は110で、回復傾向です。

▲ 義務的経費は、15年度を100とすると20年度は106で、抑制に努めています。

× 投資的経費は、15年度を100とすると、大型建設があった19年度から、さらに上昇し、236になっています。

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算総額	43,330,000	42,576,900	43,110,000	43,760,000	46,680,000	48,450,000
市税収入	26,706,722	25,662,764	25,923,099	27,034,884	29,453,791	29,356,097
義務的経費	21,208,492	21,289,339	21,813,645	22,661,545	22,572,926	22,580,989
投資的経費	2,671,230	2,719,648	3,145,648	2,341,437	4,772,460	6,298,326
予算総額(指数)	100	98	99	101	108	112
市税収入(指数)	100	96	97	101	110	110
義務的経費(指数)	100	100	103	107	106	106
投資的経費(指数)	100	102	118	88	179	236

■ 財政指標

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として、経常収支比率があります。平成20年度当初予算では、93.8%になり前年度当初予算比較では0.7ポイント高くなりました。

減税補てん債と臨時財政対策債を分母に加えない従来の計算式においても、93.8%で前年度当初予算比較で0.7ポイント高くなりました。

これは、人件費や補助費等の抑制に努めましたが、後期高齢者医療特別会計への繰出金等、社会保障関係経費の増加によって、経常経費に充当される一般財源が1.6億円増加したこと、市税収入の減少等により経常一般財源が7.5千万円減少したことが影響しています。

○ 経常収支比率って何？ ○

職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持費など、毎年継続して支出する固定的な経費を経常経費といいます。

この経常経費に市税等の経常的な収入がどの程度使われているかをみることにより、財政構造の弾力性がわかります。経常収支比率は指数が低いほど、政策的な経費に市税などを使うことができ、新たな財政需要に対応できる幅が広がります。

経常収支比率の適正水準は70～80%と言われています。これは、政策的経費の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、市税などの経常一般財源の概ね20～30%程度を留保することが望ましいと考えられるからです。

【計算式】

○ 減税補てん債及び臨時財政対策債を加えない従来の計算式

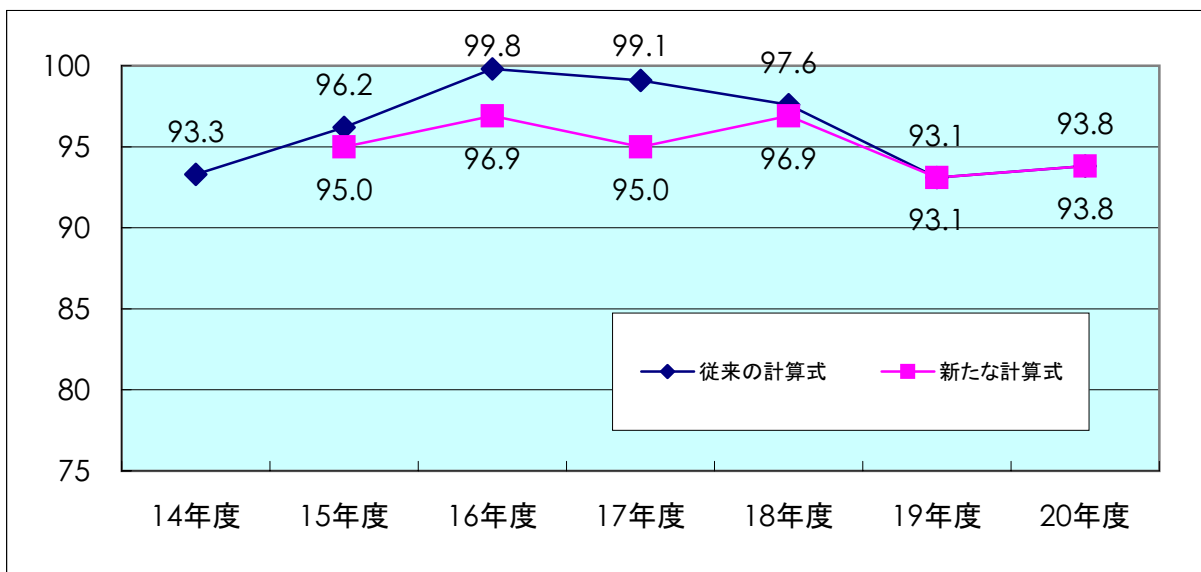
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,867,712千円)}}{\text{経常一般財源総額 (30,771,688千円)}} \times 100$$

93.8%

○ 減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,867,712千円)}}{\text{経常一般財源総額 (30,771,688千円) + 減税補てん債 (0千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

93.8%



○ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候といえます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

平成20年度の公債費負担比率は9.1%で、前年度当初予算との比較では、0.4ポイント低くなりました。

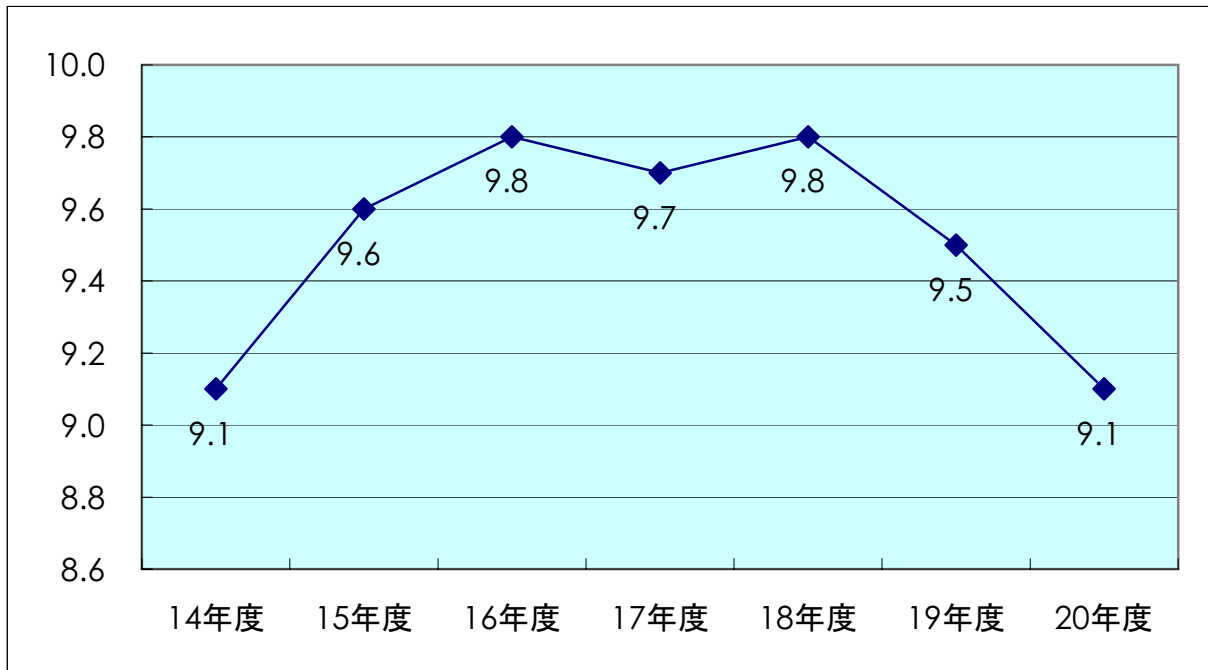
これは、一般財源総額が市税収入の減少等により約1.7億円減少しましたが、公債費充当一般財源が、昨年度と比較して約1.5億円減少したことによるものです。

公債費負担率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

【計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (3,111,092千円)}}{\text{一般財源総額 (34,163,170千円)}} \times 100$$

9.1%



■ 基金の状況（貯金の状況）

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。
目的に応じて積み立てておき、必要になったら取り崩してそれぞれの目的のために使われます。

単位：千円

区 分	18年度末 残高	19年度			20年度		
		取崩し	積立金	残高見込額	取崩し	積立金	残高見込額
財 政 調 整 基 金	2,449,596	735,000	7,642	1,722,238	640,000	4,613	1,086,851
減 債 基 金	201,269		575	201,844		806	202,650
特定目的基金	7,876,076	204,901	265,220	7,936,395	723,762	379,966	7,592,599
公共施設整備基金	2,000,218	150,000	7,942	1,858,160	720,000	4,302	1,142,462
庁舎増改築基金	982,089		236,392	1,218,481		216,706	1,435,187
国際交流基金	244,128	3,403		240,725	3,762		236,963
緑 化 基 金	2,370,217	51,498	9,528	2,328,247		21,074	2,349,321
福 祉 基 金	1,885,804		10,155	1,895,959		9,701	1,905,660
都 市 計 画 基 金	393,620		1,203	394,823		128,183	523,006
合 計	10,526,941	939,901	273,437	9,860,477	1,363,762	385,385	8,882,100

■ 地方債・債務負担行為の状況（借金とローンの状況）

○ 地方債

地方債は、事業等に必要な資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

（単位：千円）

区 分	18年度末 現在高	19年度末 残高見込額	20年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残 高 見 込 額
1 普通債	19,979,315	18,035,112	1,644,200	2,406,703	17,272,609
(1) 総務債	2,961,867	2,553,752	0	330,681	2,223,071
(2) 民生債	2,474,656	2,520,032	0	230,613	2,289,419
(3) 衛生債	1,467,331	1,299,357	0	194,241	1,105,116
(4) 土木債	2,229,454	1,933,136	0	273,200	1,659,936
(5) 消防債	179,450	137,913	0	39,325	98,588
(6) 教育債	10,666,557	9,590,922	1,644,200	1,338,643	9,896,479
2 その他	9,532,034	8,917,852	0	666,394	8,251,458
(1) 住民税等減税補 てん債	5,689,855	5,224,549	0	488,844	4,735,705
(2) 臨時税収補てん 債	615,179	564,824	0	51,400	513,424
(3) 臨時財政対策債	3,227,000	3,128,479	0	126,150	3,002,329
合 計	29,511,349	26,952,964	1,644,200	3,073,097	25,524,067

○ 債務負担行為

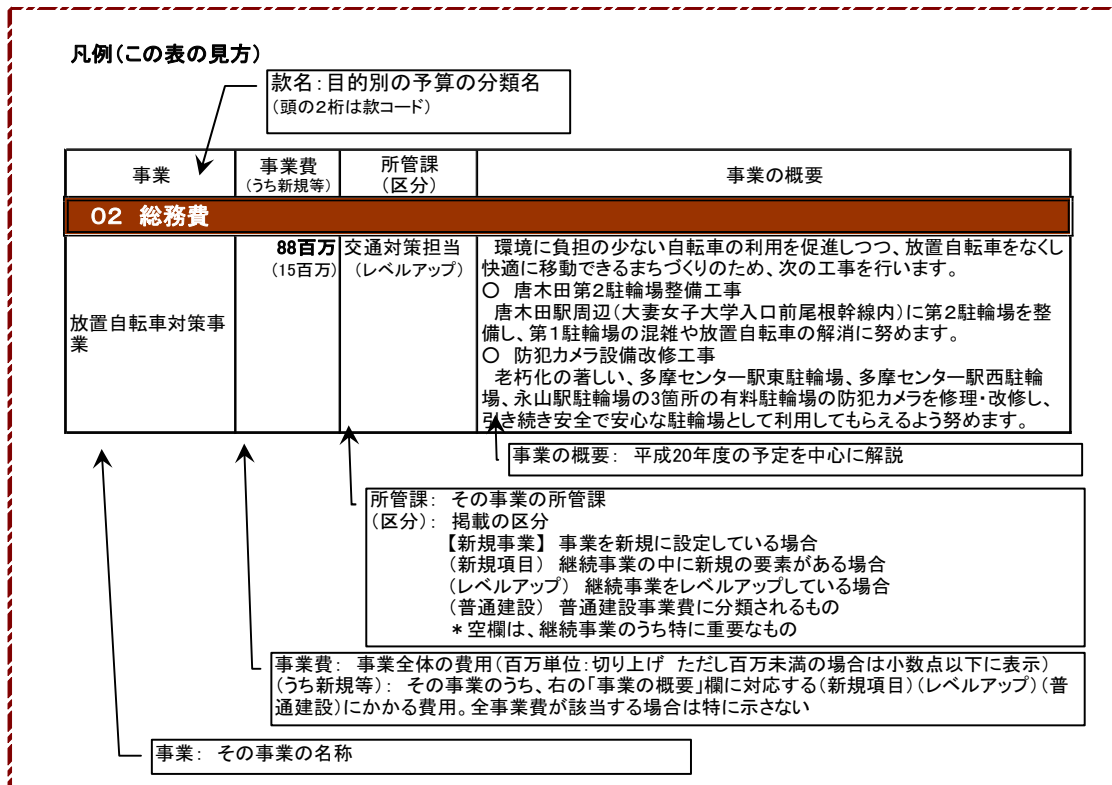
債務負担行為とは、その名のとおり債務を負担することを認める行為のことで、これの設定により年度をまたぐ契約などが可能になります。地方債と同じく将来の負担を発生させる行為であるため、運用には注意が必要です。

（単位：千円）

18年度末 現在高	19年度末 現在高見込額	20年度		
		設定見込額	支払見込額	現在高見込額
11,806,717	15,123,535	602,786	2,279,177	13,447,144

Ⅲ 主要事業の概要 ～新規・レベルアップ・普通建設事業～

平成20年度に実施予定の主要な施策、新たな事業、普通建設事業等の概要を、款ごとに解説しています。



事業	事業費	所管課	事業の概要
02 総務費			
会計管理経費	16百万 (12百万)	【会計課】 (新規項目)	市民のみなさんが、より便利に公金の支払いができるように、マルチペイメントやコンビニエンスでの支払いなど、納付方法の拡大に向けた準備を進めます。また併せて公金の請求から収納までの事務改善に取り組みます。
庁舎対策事業	363百万 (147百万)	【総務契約課】 (普通建設)	市役所に訪れる市民のみなさんや職員の安全を確保するため、平成19年度から行っている本庁舎B棟の耐震補強工事を完成させます。(27年継続事業の2年目)
総合事務管理システム管理運営事業	152百万 (87百万)	IT推進担当 (レベルアップ)	機器の老朽化を迎える総合事務管理システムについて、セキュリティの更なる向上と、文書事務、財務事務等の業務改善を加えながら更新を行います。管理事務の削減と簡素化により、市民サービス向上に寄与します。
学校跡地恒久活用施設検討事業	2百万 (2百万)	【企画課】 (レベルアップ)	学校跡地施設の恒久活用方針に基づき、平成21年度から落合複合施設(旧南落合小学校)の恒久活用を開始するため、準備を進めています。地域のみなさんの意見を踏まえて策定した誘致計画に基づき、特色ある教育を行う事業者を公募により決めるため、選定委員会を設置すると共に、適正な賃料の算定を不動産鑑定士に依頼します。
TAMA女性センター運営経費	5百万 (0.3百万)	TAMA女性センター (レベルアップ)	DV*や年金問題など、女性問題を切り口とした法律相談の窓口を開設し、女性相談事業を充実します。 *DV:ドメスティックバイオレンス=女性が、夫や恋人などの身近な立場の男性から受ける、様々な暴力行為

事業	事業費	所管課	事業の概要
第五次総合計画策定事業	11百万 (11百万)	【企画課】 【新規事業】	現在、第四次多摩市総合計画後期基本計画「2010への道しるべ 多摩市戦略プラン」に基づいてまちづくりを推進しています。この計画は平成22年度末で終了するため、基本構想の改定を含めた第五次総合計画の策定作業に着手します。
放置自転車対策事業	88百万 (15百万)	交通対策担当 (レベルアップ)	環境に負担の少ない自転車の利用を促進しつつ、放置自転車をなくし快適に移動できるまちづくりのため、次の工事を行います。 ○ 唐木田第2駐輪場整備工事 唐木田駅周辺(大妻女子大学入口前尾根幹線内)に第2駐輪場を整備し、第1駐輪場の混雑や放置自転車の解消に努めます。 ○ 防犯カメラ設備改修工事 老朽化の著しい、多摩センター駅東駐輪場、多摩センター駅西駐輪場、永山駅駐輪場の3箇所の有料駐輪場の防犯カメラを修理・改修し、引き続き安全で安心な駐輪場として利用してもらえよう努めます。
複合文化施設修繕事業	58百万 (58百万)	【生活文化課】 (普通建設)	パルテノン多摩を安全に快適に利用していただくため、大・小ホール電源コンセントや、スポットライト等の改修を行います。
国際化推進事業	3百万 (0.2百万)	【生活文化課】 (レベルアップ)	多摩市にお住まいの外国人のために行っている生活相談を補い充実するために、都内の自治体が連携して行う「専門家リレー相談会」を実施します。リレー相談会では弁護士や行政書士等の専門家と通訳者が、通常の相談窓口では対応困難な法律相談等の問題に対応します。
集会所管理経費	10百万 (2百万)	【市民活動推進課】 (レベルアップ)	集会所の修繕や植栽管理等、集会所を気持ちよくご利用いただくための維持管理経費です。 平成20年度は、百草団地会館の備品を整備します。
市民提案型まちづくり事業	10百万 (9百万)	市民活動事業担当	市民提案型まちづくり補助金を交付する事業にかかる経費です。「新たな支えあいの担い手」を創出する仕組みのひとつとして、市民が事業を企画提案し、市民による評価機関を経て補助金を交付します。
市民活動情報センター運営経費	5百万	市民活動事業担当	当センターを運営する経費です。市民・市民活動団体・行政を相互につなぐための相談や、具体的なコーディネートを行う「新たな支えあいの仕組みづくり」の推進拠点としての役割を担っています。
(仮称)唐木田コミュニティセンター建設事業	21百万 (21百万)	【市民活動推進課】 (普通建設)	第10コミュニティエリア*に市内で8番目のコミュニティセンターを建てるため、実施設計を行なう経費です。(2か年の2年目) *第四次総合計画において唐木田、中沢、山王下、落合、鶴牧地区を想定したエリア。
防犯対策事務経費	4百万 (0.8百万)	【生活文化課】 (レベルアップ)	自主防犯組織づくりの支援やネットワーク作りを推進するため、防犯活動用消耗品を購入し貸し出します。また、自動車によるパトロール活動の充実を図るため、青色回転灯等の整備にかかる費用を補助します。

03 民生費

国民健康保険特別会計繰出	2,114百万	【保険年金課】	国民健康保険特別会計の財政基盤安定のため、一般会計から財政的に支援するための繰出金です。 医療費の伸びや医療制度改革に伴い、国民健康保険税が大幅に増加することが予定されていましたが、一般会計からの繰出金を増額(約1億5千万円)することで、税負担の激変緩和措置を講じました。
心身障がい者支援事業	83百万 (4百万)	【障害福祉課】 (レベルアップ)	障害者自立支援法に基づき、平成21年度から23年度までの第2期多摩市障害福祉計画を策定するにあたり、障がい者の実態調査と計画の策定業務に係わる経費を計上します。
心身障がい者(児)通所訓練等事業	351百万 (129百万)	【障害福祉課】 (普通建設)	つくし作業所(平成21年度移譲)及び第2つくし作業所(平成20年度移譲)の施設運営を民間事業者へ移譲するにあたり、第2つくし作業所の運営費補助、つくし作業所の改修工事費及び開設準備にかかる費用です。

事業	事業費	所管課	事業の概要
障がい者就労支援事業	24百万 (3百万)	【障害福祉課】 (新規項目)	就労支援促進コーディネーターを市役所内に配置し、障がい者の就労支援の充実を図ります。
障がい者自立支援推進事業	947百万 (14百万)	【障害福祉課】 (レベルアップ)	障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置として、平成20年7月からの利用者負担の見直し、平成20年4月からの事業者の経営基盤強化のため、それにかかる経費を増額します。
精神障がい者退院促進支援事業	6百万 (6百万)	【障害福祉課】 【新規事業】	精神科病院に入院している精神障がい者のうち、症状が安定し受け入れ条件が整えば退院可能な方の退院を促進し、安定した地域生活ができるよう支援します。
精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業	3百万 (3百万)	【障害福祉課】 【新規事業】	地域で生活する精神障がい者の病状が不安定になったときや、家族など介護人が不在の時に利用できるよう、グループホームの中にショートステイを設置し精神障がい者の地域生活を支援します。
重症心身障がい児(者)通所事業	14百万 (14百万)	【障害福祉課】 【新規事業】	在宅の重症心身障がい者(児)の生活の場を確保し、運動機能の低下防止や在宅療養の向上を図ることによって、できるだけ長い期間家族と共に地域社会の中で生活できるよう支援します。
シルバー人材センター助成事業	82百万 (33百万)	【高齢福祉課】 (普通建設)	老朽化等により建替えが必要なシルバー人材センターを、市民のみなさんが利用しやすい場所に移転整備します。
後期高齢者医療特別会計繰出金	929百万 (929百万)	【高齢福祉課】 【新規事業】	国の医療制度改革により、平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度を実施するため、新たに設置された特別会計への繰出金です。医療費の給付等は、都内全市区町村が加入する広域連合で行われるため、特別会計へ繰出したお金の大部分は広域連合へ納付されます。 本事業の内訳は、医療給付費の市の負担分5億6千万円、事務費1億3千万円、制度で定められている低所得者等の保険料軽減のための公費負担1億2千万円(うち市の負担1/4、都3/4)です。またその他に、保険料軽減等のために独自の取り組みとして公費負担する分が1億2千万円あります。 【保険料軽減等のための独自の取り組みの内容】 ・本来保険料負担すべき審査支払手数料等の経費を全額公費負担するための繰出金 5千万円 ・東京都の広域連合が市の判断で行うものとした葬祭事業を全額公費で行うための繰出金 3千万円 ・多摩市独自の方法で健診事業を行うため、健康診査費用の一部を負担するための繰出金 3千万円 ・広域連合が定めたさらなる保険料軽減のための財政支援費用 1千万円
包括的支援一般福祉事業	16百万 (0.8百万)	【高齢福祉課】 (新規項目)	国のモデル事業として、地域団体や専門機関の協力を得ながら、高齢者が気軽に立ち寄り、他世代交流や見守り活動がひろがる場として立ち上がった、諏訪団地内の「ご近所ラウンジ」活動を、試行的に実施する経費です。
高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)改定事業	3百万 (3百万)	【高齢福祉課】 【新規事業】	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)を改定します。高齢者が健康でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、さまざまな取り組みを実施・推進するとともに、介護保険事業の円滑な運営を確保するために、法により定期的な改定を行うことが定められています。
総合福祉センター管理運営費	182百万 (175百万)	【総合福祉センター】 (レベルアップ)	施設の管理運営を平成20年4月1日から指定管理者に移行するための指定管理料です。
こどもプラン推進事業	6百万 (4百万)	【子ども家庭担当】 (新規項目)	次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画である子育て・子育て・こどもプランの見直しに向けて、「多摩市子育て子育てこどもプラン」の50の指標及び国・都の指定項目などについて調査分析を行ないます。
家庭福祉員運営事業	21百万 (4百万)	【子育て支援課】 (新規項目)	家庭福祉員(保育ママ)の処遇・資質の向上のために、市内認可保育所が、家庭福祉員(保育ママ)と連携して相談・緊急対応・延長保育などを支援する事業を開始します。

事業	事業費	所管課	事業の概要
民間保育所補助事業	1,377百万 (187百万)	【子育て支援課】 (普通建設)	民間保育所2園の増改築に対して、一部に国・都の補助金も活用し、施設整備費の補助金を交付し、待機児の減少に努めます。また、子育てセンターの新設などにより、多様化する子育てニーズへの対応を図ります。
児童館等管理経費	264百万 (53百万)	【児童青少年課】 (普通建設)	落合、鶴牧、唐木田地域における学童クラブの待機児童対策として、都補助金を活用して、南鶴牧小学校敷地内に「(仮称)南鶴牧小学童クラブ」を新設します。
学童クラブ運営事業	89百万 (28百万)	【児童青少年課】 (レベルアップ)	平成20年4月開設予定の「(仮称)永山小学童クラブ」の民間事業者への運営委託を開始します。また、平成21年4月に開設予定の「(仮称)南鶴牧小学童クラブ」の運営を円滑に開始するための準備を行います。
総合的施設整備事業	58百万 (57百万)	【子ども家庭担当】 (普通建設)	閉園した市立多摩幼稚園を改修し、子ども家庭支援センター、ファミリーサポートセンター、一時保育などの在宅育児支援機能と人材育成機能を備えた子育てにかかる総合的施設を整備します。(27年事業の1年目)
中国残留邦人等支援事業	10百万 (10百万)	【地域福祉課】 【新規事業】	関係法の改正に伴い、中国残留邦人の方々の生活の安定を図るため、一定基準のもと生活支援給付金を支給します。あわせて、東京都と連携して自立や地域定着に向けた生活支援を行います。なお、支援給付については、法定受託事務となります。

04 衛生費

健康づくり地域活動推進事業	12百万 (6百万)	【健康課】 (レベルアップ)	健康まちづくりキャンペーンを実施し、普及・啓発に取り組みます。食育推進計画のPR、市民・団体・企業などの食育への取り組みの支援、多摩市版の食事バランスガイドの作成などにより、みなさんに食育の大切さや方法を知っていただくと共に、多摩市全体の食育活動の応援をします。
母子健康診査事業	87百万 (24百万)	【健康課】 (レベルアップ)	妊婦健康診査について、従来までの2回の受診券に3回分を追加し、妊娠中の健診費用の負担軽減を図るとともに、出産に伴うリスクに対してのフォローアップを充実します。
環境衛生管理経費	89百万 (23百万)	【生活文化課】 (レベルアップ)	南多摩斎場に式場を2室(洋室)・待合室を3室(洋室)を増設する建築工事費の負担金です。
環境保全啓発事業	12百万 (10百万)	【環境推進課】 (新規項目)	①地球温暖化対策のため、住宅用新エネルギー機器及び住宅用省エネルギー機器を購入・設置する経費の一部を補助する事業を新設します。 ②資源循環型社会を構築するため、学校給食センターから出る食用廃油を回収、バイオディーゼル燃料として精製し、軽油の代替燃料の一部としてミニバス等に使用するためのモデル事業を開始します。 ③「美しく綺麗な多摩市」にするため、環境美化条例について調査・研究します。
清掃事務経費	6百万 (3百万)	【ごみ対策担当課】 (新規項目)	プラスチック収集ごみについて、組成分析の調査を実施し可燃物、不燃物の混入量等を調べ、今後のごみ処理の参考とします。
塵芥収集事業	932百万 (900百万)	【ごみ対策担当課】 (レベルアップ)	ごみや資源の収集を行なうための経費です。家庭系ごみの有料指定袋による収集開始や、ごみの分別方法の変更など、ごみ・資源収集に関することについて市民のみなさまに的確にお知らせし、より一層のごみの減量、資源化の徹底を図ります。
ごみ減量化推進事業	88百万 (73百万)	【環境推進課】 (新規項目)	ごみの減量化を推進するための経費です。行政回収から集団回収への転換を図るため、資源の集団回収について補助単価の見直しを行うとともに、行政収集が入らない地区をモデル地区と定め、補助金(奨励金)を交付する制度を新設します。また、生ごみ処理機購入の補助制度を充実します。
資源化センター管理運営事業	301百万 (153百万)	【資源化センター】 (レベルアップ)	家庭系ごみの有料指定袋による収集と、プラスチックの分別収集の開始に伴い、エコプラザ多摩に搬入される資源ごみの種類と量の増加に的確に対応し、資源化センターの安全で安定した運営を行います。

事業	事業費	所管課	事業の概要
05 労働費			
就業労働相談事業	2百万	【経済観光課】	ベルブ永山4階の「永山ワークプラザ」において、ハローワーク府中との共同事業により、若年層から高齢層まで幅広い年齢層に対し、雇用情報の提供や職業相談を実施する経費です。
06 農林業費			
ふるさと多摩夏まつり補助事業	3百万	【経済観光課】	「ふるさと多摩」をキーワードとし、せいせき朝顔市を中心とする農のイベントを支援する経費です。
農政事務経費	0.8百万 (0.1百万)	【経済観光課】	農政に関する事務経費です。緑と食を育む都市農業づくりをめざし、農業振興をより効果的に推進するため、「多摩市農業振興計画」の改訂も行います。
07 商工費			
中小企業事業資金貸付あっせん事業	62百万	【経済観光課】	中小事業者への支援を行う為の経費です。1.0%の利子補給を行うとともに、保証料の1/2補助を行います。ただし、創業支援貸付に伴う保証料は全額補助になります。
多摩市企業誘致事業	23百万 (9百万)	【経済観光課】 (レベルアップ)	地域経済の活性化や雇用促進を目的に、多摩ニュータウン区域内に企業を誘致するため、新たに業務用地を取得するなどで立地する企業に対して一定期間奨励金を交付します。
観光事業	16百万	【経済観光課】	賑わい空間の創出を推進する経費です。ハローキティにあえる街、イルミネーション事業や、年間を通して音楽にふれあえる街、ハロウィンなど、様々なテーマで多摩市の魅力を伝えます。
創業支援事業	13百万	【経済観光課】	創業支援などを展開する経費です。東永山複合施設を主な活動拠点とし、創業支援・就労支援・勤労者支援などの事業を引き続き実施するとともに、今後多摩市内で起業を予定している方を支援します。
せいせき多摩川花火大会補助事業	13百万	【経済観光課】	地元商店会や企業等で構成される実行委員会による、花火大会の実施に要する補助経費。多摩市の夏の風物詩として、地域の活性化を図ります。
08 土木費			
街路灯維持管理経費	103百万 (6百万)	【道路交通課】 (レベルアップ)	街路灯照度アップ工事の2年目として、既設街路灯の灯具(とうぐ)を、照度が向上し省エネルギーも可能な灯具に順次交換することにより、交通安全の確保、防犯の充実を図ります。
道路維持事業	212百万 (165百万)	【道路交通課】 (普通建設)	車両や歩行者が安全に円滑に通行できるように、道路を補修・改修します。 バス路線・ミニバス路線等については、舗装路面の破損等老朽化が著しい路線から計画的に舗装打ち換えを行います。 ・市道5-1号幹線(貝取中学校付近) ・市道5-2号幹線(北豊ヶ丘小学校付近) ・市道2-2号幹線(東愛宕小学校付近) ・市道4-2号幹線(瓜生小学校付近)など 生活道路については、側溝等改築・舗装の補修を行っています。 ・樹木の根上がりにより通りにくくなっている歩道の改修など
道路整備事業	145百万	【道路交通課】 (普通建設)	多摩市道路整備計画、地域関連計画と整合を図りつつ、生活道路の整備を行います。 和田地内の狭隘(きょうあい=小さく狭い)道路について、周辺の道路用地を寄付して頂いたことを受け、拡幅舗装整備を行います。 道路整備計画の駅周辺整備計画方針に基づき、ユニバーサルデザインの観点から視覚障がい者誘導用ブロックを設置し、歩行者がより安全に快適に移動できるようにします。

事業	事業費	所管課	事業の概要
橋りょう新設事業	134百万 (134百万)	【道路交通課】 (普通建設)	多摩市道路整備計画、地域関連計画と整合を図りつつ、架橋整備を行い生活道路整備の推進を図り、車両及び歩行者の円滑な通行と交通安全を確保する経費です。 20年度は、明神橋人道橋架橋整備下部工事、向ノ岡架橋整備に伴う仮設人道橋架橋工事、及び仮設道路設置工事を予定しています。
地籍調査事業	39百万 (39百万)	【道路交通課】 (レベルアップ)	地籍調査では、一筆ごとの土地の所有者、地番、境界や面積などを正確に調査・測量し、その記録を将来にわたって保全することで、土地の売買や災害復旧等あらゆる土地利用を迅速かつ的確に行うことが可能となります。 東寺方小学校以南の東寺方地区、及び総合体育館周辺和田地区の調査を予定しています。
住宅市街地総合整備事業関係経費	11百万	【都市計画課】 【新規事業】	国・都・都市機構と市が連携して行うニュータウン再生の取り組みの一つとして、諏訪・永山地区をモデルケースに、道路・公園などの施設をリニューアルするための整備計画策定を、国の「住宅市街地総合整備事業制度」を活用して行います
下水道事業特別会計繰出	222百万	【下水道課】	下水道事業特別会計への繰出金です。
公園管理経費	505百万	【公園緑地課】	約200箇所の公園・緑地を市民が安心して安全に利用できるよう、日常の点検・管理を行い、公園遊具の修繕・新設などを行います。
公園整備事業	304百万 (300百万)	【公園緑地課】 (普通建設)	将来も環境が良好な多摩市であるために、緑地の購入をするための経費です。 平成20年度は、「和田緑地保全の森」(多摩市和田 面積 約8,332㎡)の購入を予定しています。
住宅助成事業	26百万 (22百万)	【住宅課】 (レベルアップ)	住宅管理組合が実施する分譲マンション建替え事業及び住宅のバリアフリー改修等の支援を行う経費です。
住宅耐震改修等促進事業	14百万	【住宅課】 【新規事業】	切迫する首都圏直下の震災に備え、人的・建物被害を軽減するため住宅の耐震診断・改修の普及啓発を行い、市内住宅の耐震化を促進し「災害に強いまちづくり」を推進するための経費です。 費用や業者選定等の負担を軽減するため、木造住宅所有者からの申請により耐震診断士を無料で派遣し耐震診断を行います。また、診断結果をうけて耐震改修工事を行う場合、工事費用の一部も補助します。
09 消防費			
災害対策経費	36百万 (10百万)	【防災課】 (普通建設)	○防災行政無線をデジタル化します。 平成23年5月から防災行政無線を地域系アナログ(800MHz)からデジタル(260MHz)へ移行するにあたり、移行に伴う調査及び実施設計を行います。なお、入れ替え工事は、21～22年度の2ヵ年で実施する予定です。 ○災害時優先電話設置工事 発災後の避難者の通信を確保し、安否確認及び情報発信を円滑に確保することを目的として、避難所である小中学校等に災害時優先公衆電話回線を予め5回線ずつ配線するための工事を実施します。設置については、平成20～22年度の3ヵ年で整備します。

事業	事業費	所管課	事業の概要
10 教育費			
教育研究費	8百万 (0.7百万)	指導室 (レベルアップ)	若手・中堅教員を対象に、授業力の構成要素の一つである指導技術の向上と自ら授業を振り返る機会の提供を目指して、講師を学校に派遣する「指導技術パワーアップ講座(仮称)」を開設します。
多摩市立教育センター運営費	344百万 (273百万)	教育センター (普通建設)	現在の諏訪複合教育施設は、教育センター・諏訪南学童クラブ・諏訪いきがいデイサービスセンター(老人福祉施設)・北諏訪小学校きこえとことばの教室(北諏訪小学校通級指導学級)の各機関が入っており、子どもから高齢者までが利用している施設です。 また、平成21年度には、ひまわり教室(心身障がい児通所訓練施設)も移転してくる予定であり、より一層市民利用頻度が高くなっていくことから、安全・安心な施設活用を行っていく必要があります。 このため、耐震診断を実施した結果、当該施設を利用・活用していくためには耐震補強を行う必要があることから、ひまわり教室移転に伴う改修工事とあわせて、耐震補強等工事を行います。
保健管理運営費(小学校)	90百万 (2百万)	【学務課】 (レベルアップ)	平成19年度に、市内の主な公共施設に自動体外式除細動器(AED)を設置しました。それに続き、市内全小学校の配備を追加し、児童・教職員をはじめ、一般の方の緊急の場面、災害時の避難場所として活用します。 (なお、平成20年度は、小学校のほかに単独児童館、スポーツ施設での増設を行います。)
小学校施設整備事業	465百万	【教育総務課】 (普通建設)	○体育館耐震補強事業(93百万円) 震災時における建物崩壊を防止し、生徒の安全と地域住民の避難場所の確保が図られるよう施設の耐震性を向上させるための工事を行います。(実施設計4校・工事2校) ○連光寺小学校増築工事関係経費(204百万円) 連光寺小学校のクラス数増に対応するための校舎増築工事を行います。 ○南鶴牧小学校校庭改良工事(73百万円) 南鶴牧小学校の校庭を改良するための芝生化工事を行います。 ○多摩第二小学校教室改造工事(21百万円) 多摩第二小学校のクラス数増に対応するための教室改造工事を行います。 ○その他諸工事(60百万円) 経年劣化する施設が増え続ける問題に対し、部分的な中規模改修・施設整備を実施し、良好な教育環境を維持します。聖ヶ丘小学校体育館屋根改修工事・東寺方小学校給水管改修工事等 ○多摩第二小学校建替検討委員会関係経費(1百万円) 多摩第二小学校の建替えにあたり、計画段階から市民参加型で行います。
第一小学校建替事業	2,787百万	【教育総務課】 (普通建設)	老朽化の著しい多摩第一小学校を全面的に改築し、良好な教育環境を整備します。 20年度においては、19年度に引き続き、建替工事を行うとともに用地を購入します。(約15,630㎡)

事業	事業費	所管課	事業の概要
中学校施設整備事業	468百万	【教育総務課】 (普通建設)	○体育館耐震補強事業(49百万円) 震災時における建物崩壊を防止し、生徒の安全と地域住民の避難場所の確保が図られるよう施設の耐震性を向上させるための工事を行います。(実施設計2校・工事2校) ○青陵中学校増改修工事関係経費(359百万円) 学校統合による生徒数変化への対応や良好な教育環境を整備するため、校舎の増改修を行います。 ○その他諸工事(48百万円) 経年劣化する施設が増え続ける問題に対し、部分的な中規模改修・施設整備を実施し、良好な教育環境を維持します。(聖ヶ丘中学校体育館屋根改修工事・中学校図書室冷房機設置工事等)
幼稚園就園奨励費補助金	131百万 (35百万)	【子育て支援課】 (レベルアップ)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の補助単価を引き上げます。また、第二子以降の優遇措置の拡大として、補助対象の条件緩和を図り、現行の「同時就園～小学校2年生に兄・姉を有する園児」から「同時就園～小学校3年生に兄・姉を有する園児」までに拡充します。
地域教育力支援事業	4百万	【生涯学習振興課】 【新規事業】	家庭地域の教育力の向上が叫ばれていることから、地域、家庭、学校が連携して子どもたちの望ましい生活習慣の確立や地域での子どもたちの見守りのほか、地域活動など学校運営を地域ぐるみで支援していく仕組みづくりに取り組みます。
図書購入事業	61百万 (13百万)	図書館 (レベルアップ)	開館を予定している(仮称)唐木田地域図書館の準備のため、そして、多摩センター近くに移転する本館の資料の充実のため、図書費を増額します。 また、多摩市子どもの読書活動推進計画の一環として児童書の充実を図ります(3ヶ年の2年目)。
図書館運営経費	136百万 (8百万)	図書館 (レベルアップ)	新本館のサービス充実及び、本館移転に伴う庁舎における行政資料室の運営のために人員体制を充実します。
八ヶ岳少年自然の家管理運営事業	117百万 (114百万)	八ヶ岳少年自然の家 (レベルアップ)	施設の管理運営を平成20年4月1日から指定管理者に移行するための指定管理料です。
東京国体準備事業	0.1百万 (0.1百万)	【スポーツ振興課】 (レベルアップ)	平成25年に多摩地区で開催される第68回国民体育大会のサッカー競技(成年男子)が陸上競技場で、ハンドボール競技(少年男女)が総合体育館で行われます。これに先立ちこれから開催される県に準備状況の視察を行います。
総合体育館管理運営費	117百万 (18百万)	【スポーツ振興課】 (レベルアップ)	○総合体育館大規模改修調査業務委託料 施設の老朽化及び国体の対応として、施設の老朽化度の基礎的なデータを把握し、改修設計に反映させるための調査委託を行います。 ○総合体育館外壁剥離補修工事 総合体育館の老朽化が著しく、外壁の割れ等が多く見られ、強度の地震発生時には剥離や落下の恐れがある外壁を危険箇所の調査をしながら、必要に応じて補修工事を行います。
屋外体育施設管理運営経費	88百万 (15百万)	【スポーツ振興課】 (レベルアップ)	人工芝の磨耗の著しい庭球場の人工芝の張替え改修工事を行います。2庭球場4面を予定しています。
武道館及び陸上競技場管理運営経費	53百万 (5百万)	【スポーツ振興課】 (レベルアップ)	平成25年に開催される国体のサッカー競技会場として使われる陸上競技場を、国体の補助制度を活用し、より使いやすい施設に改修する予定です。平成20年度は、そのための基本設計及び構造耐力診断を行います。
温水プール管理運営費	206百万 (206百万)	【スポーツ振興課】 (レベルアップ)	施設の管理運営を平成20年4月1日から指定管理者に移行するための指定管理料です。

IV 特別会計

「特別会計」は、特定の歳入・歳出を一般の歳入・歳出と区別して経理するためのもので、法令で設置を義務づけられている国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療と、市の条例で設置している下水道事業、受託水道事業、介護保険サービス事業の7つの会計からなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法により、設置されている会計で、被保険者に対する保険給付事務を経理するものです。

歳入は、国民健康保険税、国庫支出金、繰入金等からなっています。

また、歳出は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金等からなっており、保険給付費は、前年度当初予算より8.3%増加しています。

平成 20 年 度	14,233,641千円
平成 19 年 度	13,062,751千円
増 減 額	1,170,890千円
増 減 率	9.0%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
国民健康保険税	3,036,700	総務費	277,977
使用料及び手数料	1	保険給付費	9,442,484
国庫支出金	3,004,648	後期高齢者支援金	1,520,764
療養給付費等交付金	544,897	前期高齢者納付金	219
前期高齢者交付金	3,117,883	老人保健拠出金	326,892
都支出金	735,703	介護納付金	667,448
共同事業交付金	1,612,791	共同事業拠出金	1,712,788
財産収入	102	保健事業費	257,666
繰入金	2,165,735	基金積立金	152
繰越金	2	公債費	250
諸収入	15,179	諸支出金	17,001
		予備費	10,000
合計	14,233,641	合計	14,233,641

医療費の伸びや医療制度改革に伴い、国民健康保険税が大幅に増加することが予定されていましたが、一般会計からの繰出金を増額(約1億5千万円)することで、税負担の激変緩和措置を講じました。

■ ■ 下水道事業特別会計

この会計は、公共下水道の維持管理事業及び公共下水道整備事業に係る経理をする会計です。

歳入は、使用料及び手数料、繰入金等からなっています。

また、歳出は、公共下水道施設の管渠清掃・調査等の維持管理、補修工事、公共下水道の整備工事等からなります。

平成 20 年 度	2,664,154千円
平成 19 年 度	2,744,655千円
増 減 額	-80,501千円
増 減 率	-2.9%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
使用料及び手数料	2,424,765	下水道費	2,104,359
財産収入	7,294	公債費	519,511
繰入金	221,093	予備費	40,284
繰越金	1		
諸収入	11,001		
合計	2,664,154	合計	2,664,154

■ ■ 受託水道事業特別会計

この会計は、東京都からの受託事業会計で、東京都と事業協議を行い実施しています。

管網整備に伴う配水管の布設替工事や改良工事を行います。

平成 20 年 度	449,900千円
平成 19 年 度	404,600千円
増 減 額	45,300千円
増 減 率	11.2%

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
受託水道事業収入	449,900	受託水道事業費	449,900
合計	449,900	合計	449,900

■ 老人保健医療特別会計

この会計は老人保健法により設置されていた会計ですが、平成20年度からは法改正により後期高齢者医療特別会計へ移行します。

平成20年度	982,386千円
平成19年度	7,372,218千円
増減額	-6,389,832千円
増減率	-86.7%

平成20年度は19年度の最後の1ヶ月分の予算と、請求遅れ・過誤調整・再審査等に対応する予算を残してあります。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳入		歳出	
支払基金交付金	561,348	医療諸費	982,356
国庫支出金	280,675	諸支出金	3
都支出金	70,169	予備費	27
繰入金	70,168		
繰越金	1		
諸収入	25		
合計	982,386	合計	982,386

■ 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の要介護・要支援高齢者等が介護保険サービスを利用した場合に保険給付を行うものです。

平成20年度	5,729,083千円
平成19年度	5,488,852千円
増減額	240,231千円
増減率	4.4%

介護給付費のうち、原則として50%が公費負担（国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）で、残りの50%が保険料でまかなわれています。

平成18年度からは、介護保険法の改正により、新たに介護予防に重点をおいた地域支援事業を開始しました。地域支援事業により、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者等へも、介護予防サービスを提供します。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳入		歳出	
保険料	1,332,500	総務費	216,325
使用料及び手数料	1	保険給付費	5,330,620
国庫支出金	1,122,157	財政安定化基金拠出金	1,647
支払基金交付金	1,668,513	地域支援事業	158,134
都支出金	694,341	基金積立金	20,352
繰入金	909,875	公債費	1
諸収入	795	諸支出金	2,003
財産収入	900	予備費	1
繰越金	1		
合計	5,729,083	合計	5,729,083

介護保険サービス事業特別会計

介護保険制度の開始により、保険給付を行う介護保険会計と、市町村自らが運営する在宅サービス事業の勘定を区分する必要から、条例により設けられた会計です。

南野デイサービスセンター、愛宕デイサービスセンターの事業運営に係る会計です。

■ 歳入・歳出の状況

平成 20 年 度	109,273千円
平成 19 年 度	112,988千円
増 減 額	-3,715千円
増 減 率	-3.3%

単位：千円

歳 入		歳 出	
サービス収入	109,272	サービス事業費	108,275
繰越金	1	諸支出金	1
		予備費	997
合計	109,273	合計	109,273

後期高齢者医療特別会計

この会計は、従来の「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、新たに発足しました。

平成 20 年 度	1,869,357千円
平成 19 年 度	0千円
増 減 額	皆増
増 減 率	

本制度では、従来の老人保健医療制度の内容を引き継ぎ、75歳以上の方（及び一定の障がいのある65歳以上の方）に医療費の給付を行います。ただし医療費の給付は東京都内の自治体が加入する広域連合で行うため、この会計では保険料の徴収をし、市の公費負担分とともに広域連合へ納付します。

制度変更により、後期高齢者医療費全体の1割分にあたる額を被保険者から徴収することとなったため、保険料を新たに設定しました。しかし東京都では本来の計算では保険料が高額になり過ぎるため、保険料を軽減するための支出なども計上しています。

■ 歳入・歳出の状況

単位：千円

歳 入		歳 出	
後期高齢者医療保険料	920,530	総務費	78,959
使用料及び手数料	1	広域連合納付金	1,702,490
繰入金	928,445	保健事業費	55,822
諸収入	20,381	保険給付費	32,079
		諸支出金	1
		予備費	6
合計	1,869,357	合計	1,869,357

V その他

■ 新たな支え合いの仕組みづくり ～平成20年度の取り組み～

これからもずっと住み続けることのできる多摩市であるためには、支えあえるまちであることが重要なポイントになります。

新たな支え合いのしくみづくりを進めるため、平成20年度は340,371千円の予算を充てています。

支えあいによる主な事業と事業費

- 市民提案型まちづくり事業（市民提案型まちづくり事業補助金） 9,000千円
- 市民活動情報センター運営経費（情報検索サイトの充実等） 4,709千円
- 防犯対策事務経費（自主防犯活動や自主防犯組織づくりの支援） 3,823千円
- 地域福祉推進事業（家事援助、障がい者移送サービス等、地域の支え合い活動団体に対する補助） 14,579千円
- 健康づくり地域活動推進事業（健康づくりの地区活動の推進、けんこう多摩手箱プランの普及啓発活動等） 11,211千円
- 放課後子ども教室事業（安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強・スポーツ・文化活動等の交流活動等を推進） 4,800千円
- 絵本かたりかけ事業 1,787千円
- 障がい者サービス事業（視覚障がい者向けの録音図書や点字図書の作成、肢体不自由者への宅配サービスなどをボランティアにより実施） 3,683千円
- 公園や道路のアダプト制度（ボランティアによる定期的な美化・清掃活動） 1,452千円
- 地域教育力支援事業（地域・家庭・学校が連携して子どもや学校運営を支援） 3,318千円
- 協働指定委託事業（39事業） 282,009千円

※市と市民活動団体との委託契約に基づく協働事業の中から、一定の選定基準で指定したものです。平成15年度から23事業で開始しました。（平成20年度の新たな事例としては、ご近所ラウンジ業務、子どもプランニーズ調査業務、保育実施業務があります。）

⇒具体的な事業は次ページ「平成20年度 当初予算 協働指定委託事業 一覧」

■ 平成20年度 当初予算 協働指定委託事業 一覧

No	所属名	細目名	細々節名
1	議会事務局	議会報発行経費	声の議会報作成・郵送業務委託料(協働指定)
2	情報推進課	広報活動費	声の広報作成及び複製・郵送業務委託料(協働指定)
3	生活文化課	国際化推進事業	外国人支援業務委託料(協働指定)
4	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	関戸・一ノ宮コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	桜ヶ丘コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	乞田・貝取コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	鶴牧落合南野コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	貝取コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	聖ヶ丘コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
	市民活動推進課	コミュニティセンター管理運営事業	愛宕コミュニティセンター指定管理料(協働指定)
5	市民活動事業担当	特定非営利活動支援事業	多摩NPOセンター管理運営業務委託料(協働指定)
6	TAMA女性センター	TAMA女性センター運営経費	講座開催に伴う保育業務委託料(協働指定)
7	経済観光課	家庭菜園推進事業	家庭菜園管理業務委託料(協働指定)
8	経済観光課	創業支援事業	起業経営相談・セミナー業務委託料(協働指定)
9	環境推進課	環境保全啓発事業	エコライフ普及啓発業務委託料(協働指定)
10	環境推進課	環境保全啓発事業	環境地図作品展会場設営・展示業務委託料(協働指定)
11	環境推進課	ごみ減量化推進事業	転入者ごみ分別説明業務委託料(協働指定)
	公園緑地課	公園管理経費	公園管理業務委託料
12			上記のうち「鶴牧西公園水田維持管理業務委託料」
13			上記のうち「鶴牧西公園果樹の谷維持管理業務委託料」
14	子ども家庭担当	ファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート・センター運営業務委託料(協働指定)
15	子ども家庭担当	子ども家庭サポーター派遣事業	子ども家庭サポーター派遣業務委託料(協働指定)
16	子ども家庭担当	子どもショートステイ事業	子どもショートステイ業務委託料(協働指定)
17	子ども家庭担当	こどもプラン推進事業	子どもプランニーズ調査業務委託料(協働指定)
	高齢福祉課	高齢者慶祝事業	長寿を祝う会運営業務委託料
18			上記のうち「長寿を祝う会市民企画運営業務委託料」
	高齢福祉課	いきがいデイサービス事業	いきがいデイサービス事業運営業務委託料
19			上記のうち「永山いきがいデイサービス事業運営業務委託料」
20			上記のうち「諏訪いきがいデイサービス事業運営業務委託料」
21	高齢福祉課	包括的支援一般福祉事業	ラウンジ業務委託料(協働指定)
22	障害福祉課	ハンディキャブ運行事業	ハンディキャブ運行事業業務委託料(協働指定)
	障害福祉課	心身障がい者(児)通所訓練等事業	心身障がい者(児)通所訓練事業送迎業務委託料
23			上記のうち「心身障がい者(児)通所訓練事業ハンディキャブ運行業務委託料」
24	障害福祉課	障がい者就労支援事業	障がい者就労支援事業業務委託料(協働指定)
25	障害福祉課	障がい者パソコン講習会等事業	障がい者パソコン講習会等事業業務委託料(協働指定)
26	障害福祉課	地域生活支援事業	手話講習会実施事業業務委託料(協働指定)
27	障害福祉課	地域生活支援事業	地域活動支援センター事業業務委託料(協働指定)
28	交通対策担当	放置自転車等対策事業	放置自転車等台数調査業務委託料(協働指定)
29	教育総務課	学校跡地施設管理経費	梅林等市民団体管理業務委託料(協働指定)
30	教育センター	多摩市立教育センター運営費	適応指導業務委託料(協働指定)
31	生涯学習振興課	家庭教育支援事業	保育実施業務委託料(協働指定)
32	生涯学習振興課	文化関係団体体育成費	多摩市民文化祭等業務委託料(協働指定)
33	永山公民館	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料(協働指定)
34	関戸公民館	学級・講座等社会教育事業	保育実施業務委託料(協働指定)
35	スポーツ振興課	スポーツ団体助成事業	市民大会等業務委託料(協働指定)
36	スポーツ振興課	スポーツ団体助成事業	ジュニア育成業務委託料(協働指定)
37	スポーツ振興課	スポーツ大会等派遣事業	都民体育大会等選手派遣業務委託料(協働指定)
38	スポーツ振興課	総合体育館管理運営費	トレーニングルーム運営業務委託料(協働指定)
39	スポーツ振興課	総合体育館管理運営費	各種トレーニング事業業務委託料(協働指定)

※ 市民活動事業担当で取りまとめた「平成20年度 協働指定委託事業一覧」を基に作成しています。

※ 協働指定委託事業は39件ですが、予算書に標記される細々節名称は43件になります。

平成20年度予算についてのお問合せ先

予算全体に関すること

予算の担当 財政課 338-6814

特定の分野・事業の予算について

市役所代表にかけ、知りたい内容をお伝えください。

多摩市役所（代表） 375-8111

予算関係の資料は図書館でもご覧頂けます

多摩市公式ホームページ

<http://www.city.tama.lg.jp/>

【平成20年度 大型組織改正のお知らせ】

この冊子に掲載されている事業担当所管は、平成19年度までのものです。

平成20年4月1日からは、組織改正後での対応になります。

組織改正については、たま広報、公式ホームページなどでお知らせします。

「平成20年度 予算の概要」

印刷物番号 19-41

編 集 多摩市 企画政策部 財政課

〒 206-8666

東京都多摩市関戸六丁目12番地1

TEL 042(375)8111

発 行 平成20年3月

印 刷 庁内印刷

200円